

シンポジウムの開催の背景と意義

本シンポジウムの目的は、日中韓を中心とする東アジア地域で、原子力リスクから安全な社会に向けた国際枠組の構築に必要な具体的方策を提言することである。

原子力安全に関する域内協力が進んでいる欧州と異なり、東アジアでの原子力安全管理は自国内にとどまっている。2024年12月末時点で稼働・建設・計画中の原発を合計すると、この地域では将来的に総計180基の原発が稼働する見通しとなる。これは世界全体の原発の約3割にあたり、東アジア地域は世界で最も原発密度が高くなる。東アジアで、重大事故が起きれば事故当事国は言うまでもなく隣国にも深刻な被害を与える可能性がある。そして福島原発事故、そしてその後のALPS処理水の海洋放出を巡る中国と韓国など周辺国との外交問題や貿易摩擦からみられるように、効果的な域内協力を可能にする東アジア地域での原子力安全枠組は存在していない。そこで、本シンポジウムの問い合わせを、東アジアで各国の原子力安全基準の向上はいかに進めるべきか、東アジアで放射性リスクに関する相互信頼できる協働取組体制はいかにつくるべきかに置く。本シンポジウムは、欧州の原子力安全関連域内枠組構築の経験を参考しつつ、東アジアで、原子力安全基準と原子力リスクの相互評価・協働取組を可能にする国際枠組の構築を提案する。

最後に、本シンポジウムは、科研（基盤研究B）課題番号：24K03151：東アジアにおける原子力安全及びリスクの相互評価・協働取組に向けた国際枠組構築）の成果報告を兼ねて、開催する運びとなった。

- 日時：2025年12月20日（土）13:30～17:45
 - 場所：愛知学院大学名城公園キャンパス アガルスター5階 2502/2503
 - 開催方法：対面参加とオンライン参加の両方可能
- アクセス <https://www.agu.ac.jp/access/>

13:30～13:45 開会式

- 開会の辞：渡邊隆俊（愛知学院大学経済学部長）
- シンポジウム開催の目的：李秀澈（名城大学名誉教授、研究代表）
- 司会：藤川清史（愛知学院大学教授）

13:50～14:30 第1部：東アジアで事故予防のための原子力安全の向上はいかに進めるべきか

報告1：欧州のWENRAにおける原子力発電所安全規制基準の共通化過程とその成果分析

- 趙迪・何彥旻・羅星仁・柳蕙琳
- 報告2：東アジアにおける原子力定期安全レビュー（PSR）制度の形成と進化
- 羅星仁・柳蕙琳・李態妍・何彥旻・崔鐘敏・李秀澈

14:30～15:10 第2部：事故時に放射性リスクに関する相互信頼できる体制はいかにつくるべきか

報告3：福島第一原発ALPS処理水の海洋放出に関する日中韓意識比較分析—東京・北京・ソウル地域住民へのアンケート—

- 李秀澈・何彥旻・崔鐘敏・大島堅一・李態妍・明日香壽川・周瑋生・趙容成・吉田央・柳蕙琳・鈴木達治郎

報告4：東アジアにおける原発事故における放射線汚染と緊急避難マニュアル：欧州の経験から東アジアへの示唆

- 陳禮俊・藤川清史

15:10～15:50 第3部：東アジアで緊密な原子力安全協力を可能にする国際枠組はいかに構築すべきか

報告5：福島第一原子力発電所ALPS処理水の海洋放出をめぐる日中韓の調整メカニズム分析

- 大島堅一・趙迪・崔鐘敏・Dingyuan Guo・周瑋生・何彥旻・明日香壽川・李秀澈

報告6：東アジアにおける原子力安全多国間枠組みの役割とガバナンスの展開

- 柳蕙琳・李秀澈・趙容成・知足章宏・大島堅一・大塚健司

16:10～17:30 パネルディスカッション

座長：周瑋生（立命館大学特任教授）

パネリスト：汪勁（北京大学法学院教授）、崔鐘敏（ソウル大学日本研究所）、大島堅一（龍谷大学）

吉田央（東京農工大学）、李秀澈（名城大学名誉教授）

17:30～18:00 総合討論



お問い合わせ

愛知学院大学 藤川清史 fujikawa@dpc.agu.ac.jp
名城大学 李秀澈 slee@meijo-u.ac.jp

環境経済・政策学会創立 30 周年記念シンポジウム

東アジアにおける原子力安全の協働取組に向けた国際枠組構築

—欧州の原子力安全枠組構築の経験を踏まえて

＜開会式＞



渡邊隆俊（愛知学院大学経済学部教授）

豊橋技術科学大学工学部卒業後、同大学修士課程に進学し修士(工学)を取得。その後帝塚山大学経済学研究科修士課程で修士(経済学)を取得し、同大学院博士課程を中途退学。甲南大学経済学部講師を経て、愛知学院大学商学部講師に就任。2010年に同教授、2013年に経済学部教授となり、2025年より経済学部長。産業連関分析の環境経済への応用が研究テーマ。この間、環太平洋産業連関分析学会の運営委員、日本経済政策学会の常務理事を歴任。



李秀澈（名城大学名誉教授）

ソウル大学農学部を卒業後、韓国の全経連(日本経団連相当)経済調査チーム長を歴任。1994年に日本留学し、京都大学大学院で経済学博士を取得。日本留学以来約30年間アジアにおける環境と経済が共存できるような社会・経済システムの構築を主な研究テーマとし、関連分野で多くの論文と著書を出版。日本環境経済・政策学会理事、韓国環境経済学会理事・顧問、アジア環境資源経済学会副会長歴任。



藤川清史（愛知学院大学経済学部教授）

神戸大学経済学部卒業後、神戸大学院経済学研究科で博士号を取得。国際連合国際経済社会局専門職員、甲南大学経済学部教授、名古屋大学大学院国際開発研究科教授を経て、2020年より現職。専門は計量経済学、環境経済学。主要著書に「グローバル経済の産業連関分析」(創文社)、「国産化の経済分析」(共著、岩波書店)、「経済政策入門」(編著、法律文化社)。

＜講演＞



趙迪（天津商業大学外国語学部講師）

政策学博士（龍谷大学大学院政策学研究科）、環境政策専攻。2022年3月より中国天津商業大学外国語学部で現職。日中をめぐる環境政策、特にサーキュラーエコノミーに焦点を当て、政策学的な視点から環境・エネルギー側面から持続可能な社会形成のあり方を主な研究テーマとしている。



羅星仁（広島修道大学人間環境学部教授）

経済学博士（京都大学）。環境経済学。環境・エネルギー政策専攻。広島修道大学人間環境学部講師、准教授をへて2007年4月より現職。主要著書に「地球温暖化対策と国際協調（有斐閣）」「草の根の日韓21世紀共同体：文化・経済・環境からのアプローチ（渓水社）」「地域中核企業の環境経営（中央経済社）」等多数。

李秀澈（名城大学名誉教授）同上



陳禮俊（山口大学経済学部教授）

京都大学経済学部卒業後、京都大学経済学研究科修士課程および京都大学エネルギー科学研究科博士課程を修了。現在、日本環境会議理事、これまでにJETROジェトロ地域間交流支援事業専門家、山口県美祢市産業振興推進審議会委員などを歴任。主著に「台湾における気候変動とエネルギー政策：電力部門を中心に」（東亜経済研究、2021）等多数。



大島堅一（龍谷大学政策学部教授）

経済学博士。環境経済学、環境・エネルギー政策専攻。高崎経済大学助教授、立命館大学国際関係学部教授を経て、2017年4月より現職。環境経済・政策学会理事、日本環境会議代表理事、原子力市民委員会座長。著書に「炭素排出ゼロ時代の地域分散型エネルギーシステム」（日本評論社、2021年）等多数。



柳恵琳（名古屋商科大学経営学部准教授）

京都大学大学院法学部で法学博士（国際政治経済専攻）を取得した後、京都大学特定助教授を経て、現職。日韓を含む東アジアの国内制度や国際システムに焦点を当て、エネルギー・環境関連制度的な枠組みが、国内の貿易・環境政策に及ぼす影響や制約について研究をしており、関連分野で多くの論文と著書を出版。

＜パネリスト＞



周 琦生（立命館大学政策科学部 特任教授）

工学博士（京都大学）、立命館大学名誉教授（特任教授）、立命館孔子学院名誉院長、日本工学アカデミー会員。著書（共著を含む）に、『地球を救うシナリオ—CO₂削減戦略』（日刊工業新聞社、2000年）、『East Asian Low-Carbon Community』（Springer、2021年）、『Creep-Fatigue Fracture: Analysis of Internal Damage』（Springer、2024年）など多数。



汪 劲（北京大学法学院教授）

法学博士、専門は環境資源法。北京大学核政策・法律研究センター主任。中国法学会環境資源法学会研究会副会長、国家原子力安全専門委員会委員などを兼任。長年にわたり環境法、原子力法、エネルギー政策の研究に従事し、環境保護関連法令の立法作業に参加し、関連分野で100本以上の論文と数多くの著書を出版。



崔鐘敏（ソウル大学日本研究所・先任研究員）

早稲田大学人間科学部人間環境科学卒業。都市計画学博士（ソウル大学環境大学院）。2021年から韓国研究財団（National Research Foundation of Korea）人文社会学術研究教授。韓国環境社会学会及び東アジア日本学会学術理事。専門は日本及び韓国のエネルギー政策で、関連分野で多くの論文を出版。



吉田央（東京農工大学農学研究院准教授）

1987年京都大学理学部卒業、1992年京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。東京農工大学講師を経て現職。博士（農学、東京農工大学）。専門は環境政策。著書（共著）に李秀澈編『東アジアのエネルギー・環境政策』（昭和堂）、尾関周二・矢口芳生『共生社会I 共生社会とは何か』（農林統計出版）、Seishu Tojo and Tadashi Hirasawa, "Sustainable Biomass Systems" (Elsevier)等。

大島堅一（龍谷大学政策学部教授）同上

李秀澈（名城大学名誉教授）同上